

東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱（案） 新旧対照表

改正	現行
東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱	東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱
平成 2 7 年 4 月 1 日 2 7 福保保政第 1 9 号 改正 平成 2 8 年 7 月 2 0 日 2 8 福保保政第 5 7 4 号 改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日 2 9 福保保政第 4 1 5 号 改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日 2 9 福保保政第 4 1 5 号 改正 平成 3 0 年 5 月 2 2 日 3 0 福保保健第 1 9 5 号 改正 令和元年 6 月 6 日 3 1 福保保健第 3 3 1 号 改正 令和 2 年 5 月 2 8 日 2 福保保健第 1 3 8 号 改正 令和 3 年 7 月 2 6 日 3 福保保健第 4 0 7 号 改正 令和 4 年 6 月 3 0 日 4 福保保健第 3 2 8 号 改正 令和 5 年 月 日 5 保医保健第 5 4 号	平成 2 7 年 4 月 1 日 2 7 福保保政第 1 9 号 改正 平成 2 8 年 7 月 2 0 日 2 8 福保保政第 5 7 4 号 改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日 2 9 福保保政第 4 1 5 号 改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日 2 9 福保保政第 4 1 5 号 改正 平成 3 0 年 5 月 2 2 日 3 0 福保保健第 1 9 5 号 改正 令和元年 6 月 6 日 3 1 福保保健第 3 3 1 号 改正 令和 2 年 5 月 2 8 日 2 福保保健第 1 3 8 号 改正 令和 3 年 7 月 2 6 日 3 福保保健第 4 0 7 号 改正 令和 4 年 6 月 3 0 日 4 福保保健第 3 2 8 号
1 から 2 1 まで（現行のとおり）	1 から 2 1 まで（略）

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 7 月 20 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 6 月 15 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 5 月 22 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年 6 月 6 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 5 月 2 8 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 7 月 2 6 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 6 月 3 0 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 月 日から施行し、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 7 月 20 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 6 月 15 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 5 月 22 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年 6 月 6 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 5 月 2 8 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 7 月 2 6 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 6 月 3 0 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

(別添1)

1 事業種目及び内容	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助限度額
(1) 対面相談事業 (現行のとおり)	1 種 目 当 た り 1 0 0 0 万 円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費（電話・SNS相談事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。）、備品購入費、負担金等	1 ／ 2	1 団 体 に つ き 5 0 0 万 円
(2) 電話・SNS 相談事業 (現行のとおり)				
(3) 人材養成事業 ア 目的 相談担当者、公衆衛生や精神保健、福祉等の専門家など、自殺対策に携わる人材の養成のほか、自殺の危険性の高い人の早期発見、早期対応を図るため、民間企業等の管理職等、かかりつけ医や学校教職員等、民生委員や児童委員、地域住民に対して、包括的な生きる支援としての自殺対策の重要性に関する理解を持つ人材等を養成する。また、これら地域の人的資源の連携を調整し、包括的な支援の仕組みを構築する役割を担う人材を養成する。 イ 事業内容 ・ 関係行政機関等や民間支援団体等の相談担当者、公衆衛生や精神保健、福祉等の専門家など、自殺対策に携わる人材の養成や、養成研修等への派遣 ・ これら地域の人的資源の連携を調整し、包括的な支援の仕組みを構築する役割を担う人材の養成や、養成研修等への派遣 ・ e-ラーニング等を活用した関係行政機関等や民間団体等の相談担当者への研修の実施 等				
(4) 普及啓発事業 (現行のとおり)				
(5) 自死遺族支援機能構築事業 (現行のとおり)				
(6) 計画策定実態調査事業 (現行のとおり)				

(別添1)

1 事業種目及び内容	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助限度額
(1) 対面相談事業 (略)	1 種 目 当 た り 1 0 0 0 万 円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費（電話・SNS相談事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。）、備品購入費、負担金等	1 ／ 2	1 団 体 に つ き 5 0 0 万 円
(2) 電話・SNS 相談事業 (略)				
(3) 人材養成事業 ア 目的 相談担当者、公衆衛生や精神保健、福祉等の専門家など、自殺対策に携わる人材の養成のほか、自殺の危険性の高い人の早期発見、早期対応を図るため、民間企業等の管理職等、かかりつけ医や学校教職員等、民生委員や児童委員、地域住民に対して、包括的な生きる支援としての自殺対策の重要性に関する理解を持ち、自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門家につなぎ、見守る、「ゲートキーパー」の役割を担う人材等を養成する。また、これら地域の人的資源の連携を調整し、包括的な支援の仕組みを構築する役割を担う人材を養成する。 イ 事業内容 ・ 関係行政機関等や民間支援団体等の相談担当者、公衆衛生や精神保健、福祉等の専門家など、自殺対策に携わる人材の養成や、養成研修等への派遣 ・ 民間企業等の管理職等、かかりつけ医や学校教職員等、弁護士や司法書士等の法律問題に関する専門家、調剤、医薬品販売等を通じて住民の健康状態等に関する情報に接する機会が多い薬剤師や介護関係者など、様々な分野でのゲートキーパーの養成や、養成研修等への派遣 ・ 民生委員や児童委員、地域住民など、地域に密着したゲートキーパーの養成や、養成研修等への派遣 ・ これら地域の人的資源の連携を調整し、包括的な支援の仕組みを構築する役割を担う人材の養成や、養成研修等への派遣 ・ e-ラーニング等を活用した関係行政機関等や民間団体等の相談担当者への研修の実施 等				
(4) 普及啓発事業 (略)				
(5) 自死遺族支援機能構築事業 (略)				
(6) 計画策定実態調査事業 (略)				

(7) 若年層対策事業 (現行のとおり)	1 種 目 当 た り	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (若年層対策事業及び災害時自殺対策継続支援事業に係る電話相談事業及び深夜電話相談強化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	2 ／ 3	
(8) SNS地域連携包括支援事業 (現行のとおり)	7 5 0			
(9) 深夜電話相談強化事業 (現行のとおり)	万 円			
(10) 自殺未遂者支援事業 (現行のとおり)	1 種 目 当 た り			
(11) ゲートキーパー養成事業 ア 目的 自殺総合対策大綱(令和4年10月14日閣議決定。以下「大綱」という。)記載の以下の内容を踏まえ、ゲートキーパーの養成について集中的な取組を実施する。 ・ゲートキーパーの養成を通じて、自殺や自殺対策に関する正しい理解促進の取組を実施する。 ・自殺の危険を示すサインに気づき、声を掛け、話を聞き、必要に応じて専門家につなぎ、見守ったりする、「ゲートキーパー」の役割を担う人材等を養成する。自殺予防週間、自殺対策強化月間における集中的な広報を含め、年間を通じて広く周知を進めることにより、国民の約3分の1人以上がゲートキーパーについて聞いたことがあるようにすることを目指す。 ・若者を含め、国民一人ひとりが、周りの人の異変に気付いた場合には身近なゲートキーパーとして適切に行動することができるよう、必要な基礎的知識の普及を図る。そのため、全国的にゲートキーパー養成の取組を促進すべく、行政機関や各地域におけるゲートキーパー研修の受講の取組を進める。 イ 事業内容 ・民間企業等の管理職等、かかりつけ医や学校教職員等、弁護士や司法書士等の法律問題に関する専門家、調剤、医薬品販売等を通じて住民の健康状態等に関する情報に接する機会が多い薬剤師や介護関係者など、様々な分野でのゲートキーパーの養成や、養成研修等への派遣 ・民生委員や児童委員、地域住民など、地域に密着したゲートキーパーの養成や、養成研修等への派遣	7 5 0 万 円			
(12) 災害時自殺対策継続支援事業 (現行のとおり)				

(7) 若年層対策事業 (略)	1 種 目 当 た り	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (若年層対策事業及び災害時自殺対策継続支援事業に係る電話相談事業及び深夜電話相談強化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	2 ／ 3	
(8) SNS地域連携包括支援事業 (略)	7 5 0			
(9) 深夜電話相談強化事業 (略)	万 円			
(10) 自殺未遂者支援事業 (略)	1 種 目 当 た り			
(追加)	7 5 0 万 円			
(11) 災害時自殺対策継続支援事業 (略)				

(13) 自殺未遂者支援・連携体制構築事業 (現行のとおり)	1 種 目 当 た り 5 0 0 万 円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費（ハイリスク地対策事業に係る工事並びに災害時自殺対策事業及び地域特性重点特化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。）、備品購入費、負担金等	1 0 ／ 1 0	
(14) 災害時自殺対策事業 (現行のとおり)				
(15) ハイリスク地対策事業 (現行のとおり)				
(16) 自殺未遂者のための地域における包括的支援モデル事業 ※本事業は都道府県を対象とするため、民間団体は対象外とする。				
(17) 若者の自殺危機対応チーム事業 ※本事業は都道府県を対象とするため、民間団体は対象外とする。				
(18) 地域特性重点特化事業 (現行のとおり)				

(12) 自殺未遂者支援・連携体制構築事業 (略)	1 種 目 当 た り 5 0 0 万 円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費（ハイリスク地対策事業に係る工事並びに災害時自殺対策事業及び地域特性重点特化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。）、備品購入費、負担金等	1 0 ／ 1 0	
(13) 災害時自殺対策事業 (略)				
(14) ハイリスク地対策事業 (略)				
(追加)				
(追加)				
(15) 地域特性重点特化事業 (略)				

(別添 2)

対象経費支払基準

1 ～ 4

(現行のとおり)

■ 報償費

(現行のとおり)

■ 賃金

(現行のとおり)

【基準限度額】

日給（実働 7. 7 5 時間）	<u>8, 7 6 0</u> 円
時給（1 時間当たり）	<u>1, 1 3 0</u> 円

■ 報酬～負担金

(現行のとおり)

別紙様式第 1

(現行のとおり)

様式 1－1 ～ 2

(現行のとおり)

(別添 2)

対象経費支払基準

1 ～ 4

(略)

■ 報償費

(略)

■ 賃金

(略)

【基準限度額】

日給（実働 7. 7 5 時間）	<u>8, 4 5 0</u> 円
時給（1 時間当たり）	<u>1, 0 9 0</u> 円

■ 報酬～負担金

(略)

別紙様式第 1

(略)

様式 1－1 ～ 2

(略)

様式1－3 ※全面改定のため、変更部分を示す下線は省略

様式1-3

事業計画

都道府県	東京都	市区町村		事業No.	
交付金事業名		実施年度		年度	
交付金事業メニュー		新規・継続の別		交付率	
事業の内容					
事業スケジュール					
政策パッケージの分類 (複数該当する場合は予算配分が多い順)	1	基本／重点施策		施策内容	
	2	基本／重点施策		施策内容	
	3	基本／重点施策		施策内容	
評価	1	指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]		
		指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]		
		指標名		「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]		
備考欄					

様式1－3 ※全面改定のため、変更部分を示す下線は省略

様式1-3

実施計画

都道府県	東京都	市区町村		事業No.		
交付金事業名						
実施年度	年度	新規・継続の別		(継続時のみ)昨年度事業No.		
交付金事業メニュー		交付率				
本事業を実施する意義						
事業の目的						
期待される効果						
事業の内容						
地域自殺対策計画における項目	政策パッケージの分類(順序不同)	1	主分類		細分類	
		2	主分類		細分類	
		3	主分類		細分類	
		4	主分類		細分類	
		5	主分類		細分類	
	上記以外の項目の場合、具体的に記載					
該当する施策群		その他 ()				
該当する自殺総合対策大綱における当該の重点施策(順序不同)	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な対象者(複数選択可)	性別	<input type="checkbox"/> 指定なし	<input type="checkbox"/> 主に男性	<input type="checkbox"/> 主に女性	<input type="checkbox"/> 性的マイノリティ等	
	年齢層	<input type="checkbox"/> 指定なし	<input type="checkbox"/> 未成年者	<input type="checkbox"/> 若年者	<input type="checkbox"/> 労働年齢層 <input type="checkbox"/> 高齢者	
その他の属性	<input type="checkbox"/> 地域住民	<input type="checkbox"/> 経営者	<input type="checkbox"/> 自治体職員	<input type="checkbox"/> 医療従事者		
	<input type="checkbox"/> 教職員	<input type="checkbox"/> 介護事業従事者	<input type="checkbox"/> 介護者	<input type="checkbox"/> メディア関係者		
	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 大学生・院生	<input type="checkbox"/> 労働者	<input type="checkbox"/> 非正規労働者		
	<input type="checkbox"/> 失業者	<input type="checkbox"/> 多量債務者	<input type="checkbox"/> 生活困窮者	<input type="checkbox"/> 妊娠時		
	<input type="checkbox"/> ひきこもり家庭	<input type="checkbox"/> 精神障害者	<input type="checkbox"/> 精神障害以外の障害者			
	<input type="checkbox"/> ひきこもり	<input type="checkbox"/> 自殺未遂者	<input type="checkbox"/> 自殺遺族等	<input type="checkbox"/> 性暴力被害者		
	<input type="checkbox"/> 敬虔時況	<input type="checkbox"/> 被災者	<input type="checkbox"/> その他 ()			
	取組区分					
	評価指標	1	指標名			
			目標値	[]		
		2	指標名			
			目標値	[]		
3		指標名				
		目標値	[]			
備考						

様式 1－4

様式 1－4

所 要 額 内 訳

団体名							
事業名		事業種目(該当の種目を囲む)					補助率
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	1／2
		(7)	(9)	(10)	(11)	(12)	2／3
		(13)	(14)	(15)	(18)		10／10

経費区分	対象経費の 所要見込額 (円)	積算内訳 ※具体的に記載すること。(例):使途 単価×数量×消費税	
		積算項目・計算式等	所要金額
報酬	0 円		
賞金	0 円		
報償費	0 円		
旅費	0 円		
需用費	0 円		
役務費	0 円		
使用料及賃貸料	0 円		
工事費	0 円		
備品購入費	0 円		
負担金	0 円		
合計(A)	0 円		
寄附金その他の 収入額(B)	0 円		
補助率(C)			
補助所要額 (A-B)×(C) ※千円未満端数切捨 て			円

(※1)積算内訳については、具体的に記載すること。(例):単価×数量×消費税=所要金額
(※2)必要に応じて、行を追加及び削除すること。
(※3)積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか
低い単価を用いること。
(※4)次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費:1団体につき150万円／備品購入費:1団体につき100万円

様式 1－4

様式 1－4

所 要 額 内 訳

団体名							
事業名		事業種目(該当の種目を囲む)					補助率
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	1／2
		(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	2／3
		(12)	(13)	(14)	(15)		10／10

経費区分	対象経費の 所要見込額 (円)	積算内訳 ※具体的に記載すること。(例):使途 単価×数量×消費税	
		積算項目・計算式等	所要金額
報酬	0 円		
賞金	0 円		
報償費	0 円		
旅費	0 円		
需用費	0 円		
役務費	0 円		
使用料及賃貸料	0 円		
工事費	0 円		
備品購入費	0 円		
負担金	0 円		
合計(A)	0 円		
寄附金その他の 収入額(B)	0 円		
補助率(C)			
補助所要額 (A-B)×(C) ※千円未満端数切捨 て			円

(※1)積算内訳については、具体的に記載すること。(例):単価×数量×消費税=所要金額
(※2)必要に応じて、行を追加及び削除すること。
(※3)積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか
低い単価を用いること。
(※4)次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費:1団体につき150万円／備品購入費:1団体につき100万円

別紙様式第 2

別紙様式第 2

(元号) 年 月 日

東京都知事 殿

所在地
法人等名
役職・代表者名 印

(元号) 年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金の変更交付申請について

(元号) 年 月 日付 保医保健第 号により交付決定を受けた標記補助金
については、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 今回追加交付（一部取消）申請額 金 円			
	既交付 決定額 (A)	変更後交付金 所要額 (B)	今回追加交付（一部取消）申 請額 (B) - (A)
地域自殺対策強化 補助事業補助金	円	円	

2 変更理由

- 3 添付書類（交付申請時の申請内容と変更した箇所に下線を引くこと。）
- (1) 所要額調（様式 1－2）
 - (2) 事業計画（様式 1－3）
 - (3) 所要額内訳（様式 1－4）

別紙様式第 2

別紙様式第 2

(元号) 年 月 日

東京都知事 殿

所在地
法人等名
役職・代表者名 印

(元号) 年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金の変更交付申請について

(元号) 年 月 日付 福保保健第 号により交付決定を受けた標記補助金
については、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 今回追加交付（一部取消）申請額 金 円			
	既交付 決定額 (A)	変更後交付金 所要額 (B)	今回追加交付（一部取消）申 請額 (B) - (A)
地域自殺対策強化 補助事業補助金	円	円	

2 変更理由

- 3 添付書類（交付申請時の申請内容と変更した箇所に下線を引くこと。）
- (1) 所要額調（様式 1－2）
 - (2) 事業計画（様式 1－3）
 - (3) 所要額内訳（様式 1－4）

別紙様式第 3

別紙様式第 3

(元号) 年 月 日

東京都知事 殿

所在地
法人等名
役職・代表者名

印

(元号) 年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金の実績報告について

(元号) 年 月 日付 保医保健第 号により交付決定された
(元号) 年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金に係る事業実績について、次の関係書類を添えて報告します。

- 1 精算金額 金 円
- 2 東京都地域自殺対策強化補助事業補助金実績報告兼精算書（様式 3－1）
- 3 事業実施報告（様式 3－2）
- 4 経費支出済額明細（様式 3－3）
- 5 添付書類
(1) 経費の積算根拠となる書類
(2) その他参考となる書類

様式 3－1
(現行のとおり)

別紙様式第 3

別紙様式第 3

(元号) 年 月 日

東京都知事 殿

所在地
法人等名
役職・代表者名

印

(元号) 年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金の実績報告について

(元号) 年 月 日付 福保保健第 号により交付決定された
(元号) 年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金に係る事業実績について、次の関係書類を添えて報告します。

- 1 精算金額 金 円
- 2 東京都地域自殺対策強化補助事業補助金実績報告兼精算書（様式 3－1）
- 3 事業実施報告（様式 3－2）
- 4 経費支出済額明細（様式 3－3）
- 5 添付書類
(1) 経費の積算根拠となる書類
(2) その他参考となる書類

様式 3－1
(略)

様式3-2 ※全面改定のため、変更部分を示す下線は省略

様式3-2

事業実施報告

都道府県		東京都		市区町村		事業No.	
交付金事業名		実施年度		年度			
交付金事業メニュー		新規・継続の別		交付率			
事業の内容							
実施スケジュール							
政策パッケージ の分類 (複数該当する 場合は予算配分 が多い順)	1	基本／ 重点施策		施策内容			
	2	基本／ 重点施策		施策内容			
	3	基本／ 重点施策		施策内容			
評価	1	指標名		「その別」 選択の場合 具体的に記載			
		目標値	[]	実績値	[]		
	2	指標名		「その別」 選択の場合 具体的に記載			
		目標値	[]	実績値	[]		
	3	指標名		「その別」 選択の場合 具体的に記載			
		目標値	[]	実績値	[]		
3段階評価							
3段階評価が「3」 の場合、不十分だっ たと改善点を記載							
上記指標以外 にみられた効果							
備考欄							

様式3-2 ※全面改定のため、変更部分を示す下線は省略

様式3-2

事業実施報告

交付金事業名		年度		新規・継続の別		(継続時のみ)前年度事業No.		交付率	
交付金事業メニュー									
本事業を実施 する背景									
事業の目的									
期待される 効果									
事業の内容									
地域貢献 活動計画にお ける項目	政策パッケージ の分類(順 序不同)	1	主分類		細分類				
		2	主分類		細分類				
		3	主分類		細分類				
		4	主分類		細分類				
		5	主分類		細分類				
	上記以外の項目 の場合、具体的に 記載								
期待する効果群		その他 ()							
期待する効果 群別を付添 文書に添付 する旨を 記載(順序不 同)		1 2 3 4 5							
主な 対象 者 (複数 可)	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性		<input type="checkbox"/> 市に居住 <input type="checkbox"/> 市に在住		<input type="checkbox"/> 性的マイノリティ等			
	年齢層	<input type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者			
	職業	<input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主婦		<input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主婦		<input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主婦			
	その他	<input type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者			
属性 (複数 可)	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性		<input type="checkbox"/> 市に居住 <input type="checkbox"/> 市に在住		<input type="checkbox"/> 性的マイノリティ等			
	年齢層	<input type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者			
	職業	<input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主婦		<input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主婦		<input type="checkbox"/> 専業主婦 <input type="checkbox"/> 専業主婦			
	その他	<input type="checkbox"/> 児童 <input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者		<input type="checkbox"/> 若年者 <input type="checkbox"/> 若年者			
取組区分									
評価 指標	1	指標名	[]		実績値	[]			
	2	指標名	[]		実績値	[]			
	3	指標名	[]		実績値	[]			
評価指標以 外の効果要 素									
評価区分									
評価項目									
今年度の取 組を踏まえて 課題として挙 げられること									
考えられる点 欠									
次年度の取 組への反映		その他 ()							
備考									

様式 3 - 3

様式 3 - 3

経費支出済額明細

団体名						
事業名		事業種目(該当の種目を囲む)				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
		(7)	(9)	(10)	(11)	(12)
		(13)	(14)	(15)	(18)	
		補助率				
		1/2				
		2/3				
		10/10				

経費区分	支出済額 (円)	積算内訳 ※具体的に記載すること。(例):使途 単価×数量×消費税	
		積算項目・計算式等	所要金額
報酬	0 円		
賞金	0 円		
報償費	0 円		
旅費	0 円		
需用費	0 円		
役務費	0 円		
使用料・賃貸料	0 円		
工事費	0 円		
備品購入費	0 円		
負担金	0 円		
合計(A)	0 円		
寄付金その他の 収入額(B)	0 円		
補助率(C)			
補助所要額 (A-B)×(C) ※千円未満端数切捨 て		円	

(※1)積算内訳については、具体的に記載すること。(例):単価×数量×消費税=所要金額
(※2)必要に応じて、行を追加及び削除すること。
(※3)積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか低い単価を用いる
(※4)次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費:1団体につき150万円/備品購入費:1団体につき100万円

様式 3 - 3

様式 3 - 3

経費支出済額明細

団体名						
事業名		事業種目(該当の種目を囲む)				
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
		(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
		(12)	(13)	(14)	(15)	
		補助率				
		1/2				
		2/3				
		10/10				

経費区分	支出済額 (円)	積算内訳 ※具体的に記載すること。(例):使途 単価×数量×消費税	
		積算項目・計算式等	所要金額
報酬	0 円		
賞金	0 円		
報償費	0 円		
旅費	0 円		
需用費	0 円		
役務費	0 円		
使用料・賃貸料	0 円		
工事費	0 円		
備品購入費	0 円		
負担金	0 円		
合計(A)	0 円		
寄付金その他の 収入額(B)	0 円		
補助率(C)			
補助所要額 (A-B)×(C) ※千円未満端数切捨 て		円	

(※1)積算内訳については、具体的に記載すること。(例):単価×数量×消費税=所要金額
(※2)必要に応じて、行を追加及び削除すること。
(※3)積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか低い単価を用いる
(※4)次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費:1団体につき150万円/備品購入費:1団体につき100万円

別紙様式第 4

別紙様式第 4

番
(元号)

年

月

号
日

東京都知事 殿

所 在 地

法人等名

役職・代表者名

印

東京都地域自殺対策強化補助事業補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日付 保医保健第 号で交付の決定（又は変更決定）を受けた補助金に係る消費税及び地方交付税に係る仕入控除額については、下記のとおり報告する。

記

1 東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱 1 3 の規定による補助金の確定額（（元号） 年 月 日付 保医保健第 号による補助確定額）

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）

金 円

3 添付書類
記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

別紙様式第 5 ～ 6
(現行のとおり)

別紙様式第 4

別紙様式第 4

番
(元号)

年

月

号
日

東京都知事 殿

所 在 地

法人等名

役職・代表者名

印

東京都地域自殺対策強化補助事業補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日付 福保保健第 号で交付の決定（又は変更決定）を受けた補助金に係る消費税及び地方交付税に係る仕入控除額については、下記のとおり報告する。

記

1 東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱 1 3 の規定による補助金の確定額（（元号） 年 月 日付 福保保健第 号による補助確定額）

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）

金 円

3 添付書類
記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

別紙様式第 5 ～ 6
(略)